

Orchestrating a brighter world **NEC**

NEC TODAY

株主のみなさまへ

日本電気株式会社

2017年度 第2四半期累計期間
(2017年4月1日～2017年9月30日)

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社の当年度上期の売上収益は、パブリック事業やその他の事業が前年比で増加し、前年同期比で869億円増収(+7.2%)の1兆2,880億円となりました。営業利益は、エンタープライズ事業やテレコムキャリア事業が減少しましたが、パブリック事業やその他の事業が増加し、前年同期比で35億円増益の73億円となりました。また、当期利益*1は、営業利益の増加に加え、為替差損益の改善などもあり、前年同期比で57億円増益の188億円となりました。

中間配当につきましては、事業環境について不透明な部分が多いことから、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。株主のみなさまに深くお詫び申し上げます。通期業績計画の確実な達成と期初にお約束した60円*2の期末配当の継続に向けて取り組んでまいります。

2016年4月に策定しました「2018中期経営計画」ですが、初年度となる2016年度の業績が期初計画

を大きく下回る結果となりました。市場環境や顧客動向の変化に対応したマネジメントの実行力が不足していたことが課題だと考えています。この課題をふまえて新たな中期経営計画の検討・策定を進めており、2018年1月の発表を予定しています。策定にあたっては、意思決定スピードの加速や、戦略策定から実行への落とし込みを迅速化することにより、経営スピードの向上を図り、一層の変革を実行していきます。また、課題事業の変革も含めた国内事業の収益性改善と海外でのさらなる成長の実現を柱として、収益体質の強化にこだわっていきたくと考えております。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2017年11月



代表取締役 執行役員社長 兼 CEO

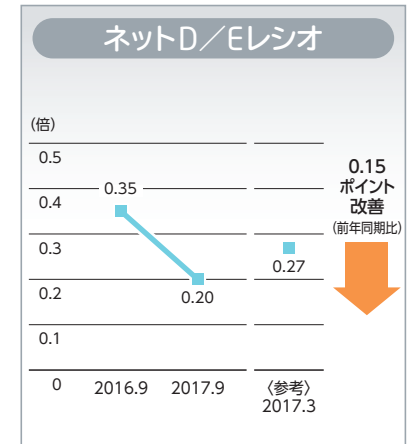
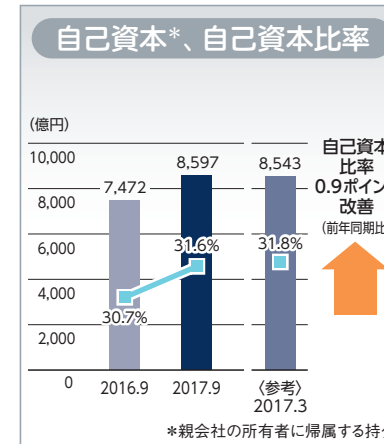
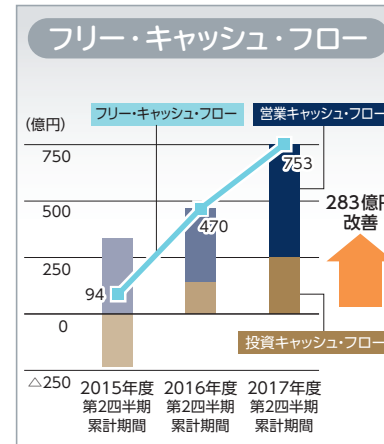
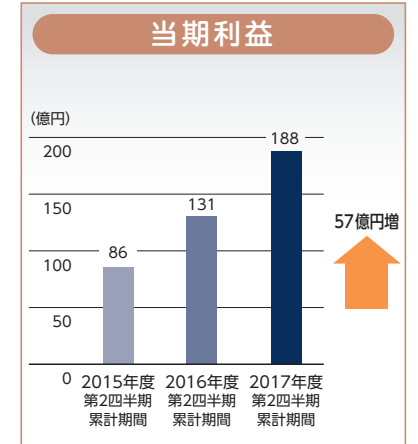
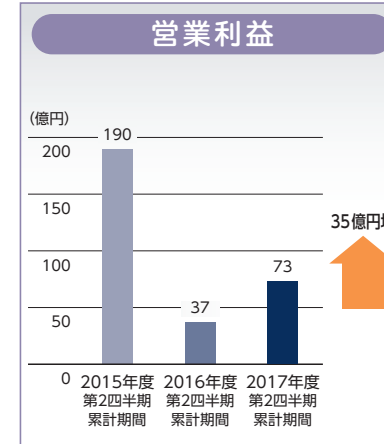
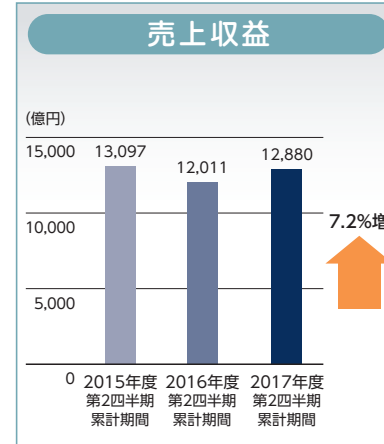
新野 隆

*1 当期利益:親会社の所有者に帰属する当期利益
*2 2017年10月1日をもって、10株を1株に併合したことにより、1株当たりの配当金額は60円(予想)

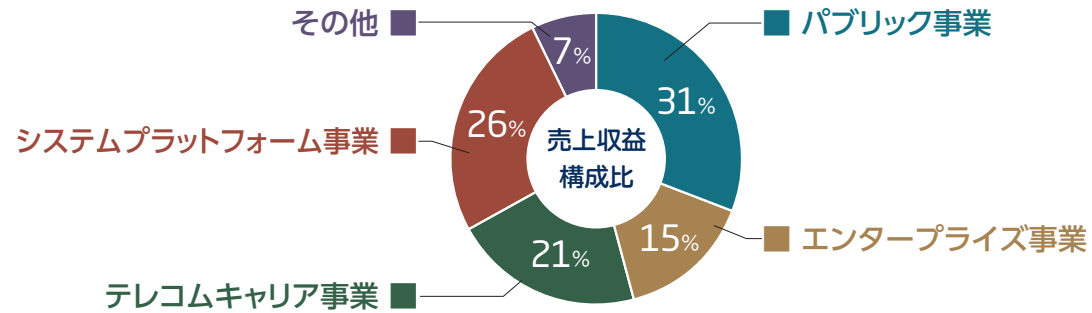
売上収益 パブリック事業やその他の事業が増加し増収

営業利益 エンタープライズ事業やテレコムキャリア事業が減少も、パブリック事業やその他の事業が増加し増益

当期利益 営業利益の増加に加え、為替差損益の改善により増益



セグメント情報



※売上収益および営業損益は、過年度の数値を変更後のセグメントに組み替えて表示しています。

パブリック事業

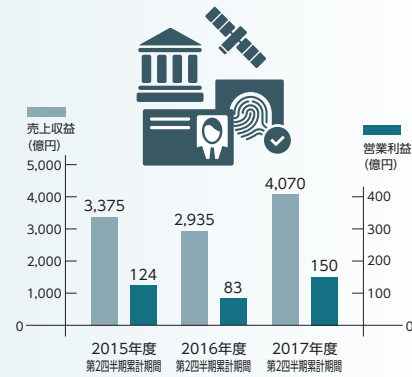
売上収益 ▶ 社会公共領域で消防・防災システムが減少したものの、社会基盤領域が日本航空電子工業(株)を連結子会社化したことなどにより増加し、増収

営業利益 ▶ 売上の増加などにより増益

《主な製品・サービス》

● システム・インテグレーション、サポート、アウトソーシング、クラウドサービスおよびシステム機器などを提供

- ▶ 社会公共領域：公共（消防・防災、交通、地方公共団体）、医療、地域産業向け
- ▶ 社会基盤領域：官公（中央省庁、宇宙、防衛、教育、郵便）、メディア向け



エンタープライズ事業

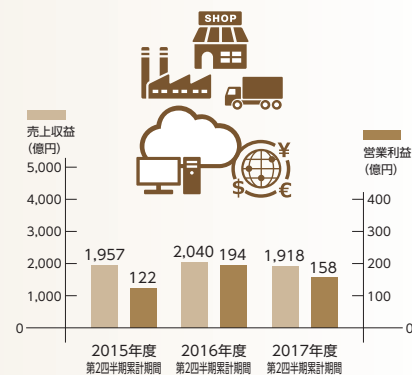
売上収益 ▶ 流通・サービス業向けの減少などにより減収

営業利益 ▶ 売上の減少に加え、IoT*関連の投資費用の増加などにより減益
* IoT: Internet of Things

《主な製品・サービス》

● システム・インテグレーション、サポート、アウトソーシング、クラウドサービスなどを提供

- ▶ 製造、流通・サービス、金融向け



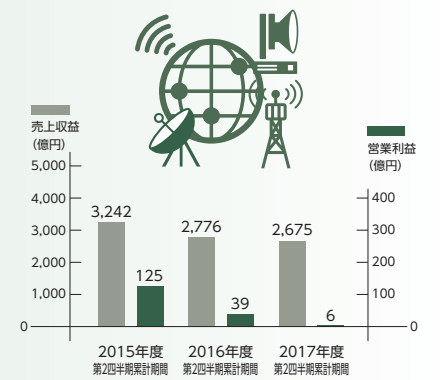
テレコムキャリア事業

売上収益 ▶ 海外において海洋システムが大型案件の一巡により減少したことに加え、国内の通信事業者の設備投資が低調に推移したことなどにより減収

営業利益 ▶ 売上の減少などにより減益

《主な製品・サービス》

- ネットワークインフラおよびサービス&マネジメントを提供
- ▶ 通信事業者向け



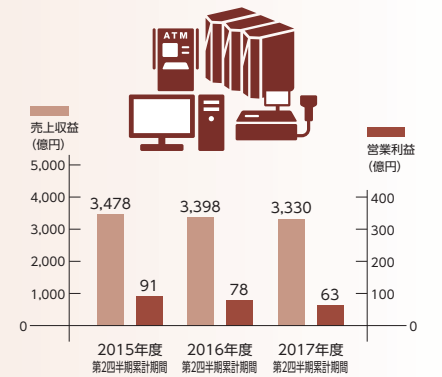
システムプラットフォーム事業

売上収益 ▶ ハードウェアの減少などにより減収

営業利益 ▶ 売上の減少などにより減益

《主な製品・サービス》

● ハードウェア、ソフトウェア、企業ネットワークおよびサービス（データセンター基盤、サポート）などを提供



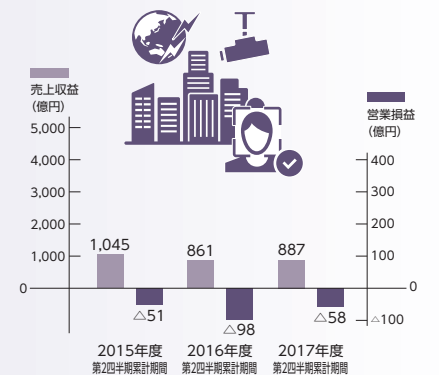
その他

売上収益 ▶ 海外向けセーフティ事業が増加したことなどにより増収

営業損益 ▶ 売上の増加に加え、費用の効率化などにより改善

《主な製品・サービス》

● セーフティ（生体認証ソリューション、サーベイランス）およびスマートエネルギー（電極、蓄電システムなど）を提供



英国サウス・ウェールズ警察に顔認証システムを提供

NECは英国サウス・ウェールズ警察に顔認証システムを提供しました。本システムは、専用の警察車両に設置したカメラで、高速かつ高精度に監視リストに登録された人物を特定することにより、スタジアムなど人の往来が多い場所の安全性の確保に活用されます。



AIを活用したリアルタイム内視鏡診断サポートシステムへの取り組み

国立研究開発法人国立がん研究センターとNECは、7月10日にAIを活用したリアルタイム内視鏡診断サポートシステムの開発について発表しました。

大腸がんおよび前がん病変(大腸腫瘍性ポリープ)を内視鏡検査時にリアルタイムに発見することで、大腸内視鏡検査での見逃し回避を目指します。



物流可視化サービスによりインドの物流インフラの高度化に貢献

NECはデリー・ムンバイ間産業大動脈開発公社と合併会社を設立し、コンテナに無線タグを装着し、その位置情報をリアルタイムで把握する物流可視化サービスを提供しています。

本プロジェクトは、インド国内で優れた物流ソリューションを表彰するExpress, Logistics & Supply Chain Leadership Awardsにおいて最優秀賞を受賞しました。インド全体のコンテナの7割を可視化することで、輸送時間の短縮やサプライチェーン全体の効率化を実現したことが高く評価されています。



自治体でのマイナンバーカード利用拡大に貢献

都道府県で初となる徳島県でのマイナンバーカードの職員証利用に、NECのシステムが採用されました。本システムは、マイナンバーカードに対応した入退管理システムで、庁舎内の特定エリアにおける職員のセキュアな入退管理を実現しています。

また、千葉市でも図書館の窓口でマイナンバーカードをかざすだけで貸し出しが可能な図書館システムを構築するなど、NECはマイナンバーカードの利用拡大に貢献しています。

当社は2017年10月1日をもって、単元株式数の変更および株式併合を実施しました。

① 単元株式数の変更

1. 変更の内容: 単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。
2. 変更の理由: 全国証券取引所は、投資家の利便性向上を目的として、国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。当社は、上場会社としてこの趣旨をふまえ、当社の単元株式数を変更することいたしました。

② 株式併合

1. 併合の内容: 当社の普通株式について、2017年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式10株につき1株の割合で併合いたしました。
2. 併合の目的: 上記①のとおり単元株式数を変更した後も、当社株式の売買単位あたりの価格水準を維持し、また株主様の議決権の数に変更が生じることのないよう、10株を1株にする併合を行いました。

【単元株式数の変更および株式併合の影響】

Q1: 所有している株式の資産価値への影響はありますか?

A1: 株主様のご所有株式数は10分の1となりますが、会社の資産や資本は変わらないため、1株当たりの資産価値は10倍となり、株式市況の動向等の他の要因を別にすれば、理論上は株主様ご所有の株式の資産価値に変動はありません。

Q2: 受け取る配当金への影響はありますか?

A2: 株主様のご所有株式数は10分の1となりますが、株式併合後は、併合割合を勘案して1株当たりの配当金を設定させていただく予定ですので、業績変動等の他の要因を別にすれば、株式併合を理由として受取配当金の総額が変動することはありません。(18年3月期 配当予想: 併合前 6円/株 → 併合後 60円/株)

Q3: 株式併合により1株未満の端数株式が生じた場合はどうなりますか?

A3: 株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対してお支払いいたします。

※対象となる株主様には、「端数株処分代金領収証」を11月下旬に送付させていただきましたので、詳細についてはそちらをご覧ください。

お問い合わせ先

単元株式数の変更および株式併合に関し、ご不明な点は、お取引のある証券会社または下記株主名簿管理人までお問い合わせください。

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話番号: **0120-782-031** (通話料無料)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 受付時間: 午前9時から午後5時まで(土日、祝日を除く)

日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目7番1号 (03)3454-1111

株式の状況 (2017年9月30日現在)

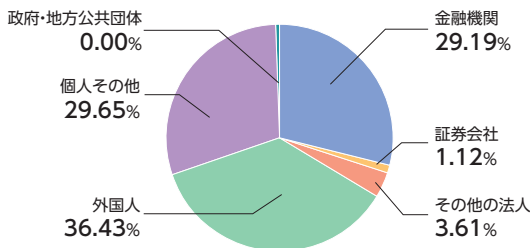
発行可能株式総数 7,500,000,000株
(2017年10月1日より750,000,000株)
発行済株式の総数 2,604,732,635株
(2017年10月1日より260,473,263株)
株主数 191,064名

大株主(上位10名)

	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	153,724	5.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	116,399	4.48
ノムライインターナショナル ホンコン リミテッド アングレイド クライアント アカウト	78,141	3.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	71,275	2.74
ビーエヌワイエムエスエーエヌバイ ノン トリーティー アカウト	65,599	2.52
NEC従業員持株会	52,838	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	48,859	1.88
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	42,239	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	41,708	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	41,584	1.60

*持株比率は、自己株式(6,132,525株)を控除して計算しています。

所有者別状況



株主・投資家情報につきましては、以下ホームページもご参照ください。

IRホームページ

<http://jpn.nec.com/ir>

・本報告書に記載されている億円単位の業績数値は、億円未満を四捨五入して表示しています。
・本報告書に記載されている計画および戦略は、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、これらと大きく異なる結果となる場合があります。
・NECは、日本電気株式会社の日本およびその他の国における登録商標です。その他すべての名称は、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会 毎年6月
定時株主総会の基準日 毎年3月31日
剰余金の配当の基準日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
単元株式数 100株(2017年10月1日より)
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-782-031
(インターネットホームページ)
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法

電子公告(当社ホームページへの掲載)とします。ただし、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法とします。

(公告用ホームページアドレス) <http://jpn.nec.com/ir>

【株式事務に関するお問い合わせ】

住所変更、配当金の振込指定、単元未満株式の買取請求等のお手続きにつきましては、お取引されている証券会社にお問い合わせください。証券会社とお取引のない場合は、上記の三井住友信託銀行株式会社の電話照会先にお問い合わせください。